



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市村 聡

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高玉 義紀 TEL 03-6880-7500

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,668,754	△7.8	100,028	△0.9	73,809	△5.8	46,910	10.0	34,378	6.6	79,698	129.6
2025年3月期	1,809,164	3.4	100,957	4.9	78,336	5.7	42,629	△20.7	32,242	△35.5	34,705	△68.9

（参考）税引前利益 2026年3月期 68,608百万円 2025年3月期 71,647百万円

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	91.62	—	4.0	3.2	6.0
2025年3月期	85.28	—	3.8	3.3	5.6

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,151,652	988,784	864,727	40.2	2,349.17
2025年3月期	2,153,953	970,604	848,284	39.4	2,264.01

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	212,988	△134,771	△75,931	183,113
2025年3月期	200,501	△165,012	△74,437	170,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	28,313	87.9	3.3
2026年3月期	—	75.00	—	37.50	—	27,924	81.9	3.3
2027年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		60.3	

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2026年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は75円00銭、年間配当金合計は150円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900,000	13.9	105,000	5.0	83,000	12.5	55,000	17.2	45,000	30.9	124.48

（参考）税引前利益 通期 74,000百万円

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	401,687,630株	2025年3月期	401,687,630株
② 期末自己株式数	2026年3月期	33,588,357株	2025年3月期	27,005,490株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	375,211,777株	2025年3月期	378,073,390株

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	749,791	△15.6	△30,409	—	9,344	△52.7	13,530	△47.1
2025年3月期	888,431	2.5	△15,676	—	19,753	△47.6	25,566	△33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	36.06	—
2025年3月期	67.62	—

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,306,168	376,113	28.8	1,021.77
2025年3月期	1,338,531	404,721	30.2	1,080.17

（参考）自己資本 2026年3月期 376,113百万円 2025年3月期 404,721百万円

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・2026年5月13日（水）……機関投資家・アナリスト向けネットカンファレンス
- ・2026年5月27日（水）……経営概況説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下、「当期」といいます。）における世界経済は、景気持ち直しの動きが緩やかに継続しましたが、一部の国や地域においては需要の減少や米国の通商政策等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。また、米国とイランの軍事衝突を背景とした中東情勢の不安定化により、エネルギー供給や国際物流に関する不透明感が高まりました。

日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気持ち直しの動きが継続したものの、米国の通商政策や国際情勢の影響による不透明感が高まりました。

また、化学工業界においては、川下製品の需要鈍化の影響を受け、国内のナフサクラッカーの稼働率は低調に推移しました。加えて、中東情勢の不安定化に伴い、エネルギー供給や原料調達に対する不透明感が高まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、ESGを中核に据えた経営を行っていくことで、事業活動を通じた社会課題解決に取り組んでおります。また、目指すべき企業グループ像として、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」を掲げており、2021年度に策定した長期経営計画「VISION 2030」のもと、当社グループが目指す未来社会に向けて、変革を加速しております。

ライフ&ヘルスケア・ソリューション領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長・人口増加に伴い、生活の質（QOL）向上や、食資源の不足等の社会課題への関心が高まっています。世界トップシェアのビジョンケア材料では、メガネレンズの長寿命化や防曇・調光などに貢献する高機能コーティング材・機器の製造・販売・研究を行う当社子会社であるSDC Technologies, Inc. が、研究開発機能及び製造機能を大幅に強化するため、本社を米国のカリフォルニア州アーバインから同州ランチョサンタマルガリータに移転することを決定しました。また、ライフケア、ウェルネスに次ぐ第3の収益の柱として育成しているメディカル領域においては、高度な遺伝子解析技術を強みとし、がん等の疾患を対象に遺伝子診断サービスを提供する「診断事業」や、大学や研究機関、企業向けに実験解析サービスを提供する「受託事業」を展開する㈱DNAチップ研究所へのTOBが成立し、同社は当社の完全子会社となりました。

モビリティソリューション領域では、自動車業界においては、燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。自動車の軽量化、高機能化に貢献する複合材料においては、米州、欧州、中国、インド地域密着での開発・生産・販売一貫体制を深化し、複合材料全体で地域連携を強化するとともに、各製品の差別化戦略も推進しております。高い耐熱性等を有するエンジニアリングプラスチック製品であるアーレン®及びオーラム®については、自動車及び電気・電子分野で拡大する高機能製品への需要に対応するため、ポリプラスチック㈱と営業業務の提携に関する契約を締結しました。同社が有するお客様ネットワーク及びソリューション提供力を活用することで、更なる事業成長を目指します。なお、同契約により委託する営業業務は、同社グループの再編に伴い、2026年4月1日付で同社の親会社である㈱ダイセルへ包括的に事業承継されております。

ICTソリューション領域では、高速通信、AIの開発等、世界的なデジタル化の進展に伴い、安全・快適なインフラ、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の情報通信（ICT）分野における進化の重要性が高まっております。生成AI向けに需要が拡大している半導体の製造工程で使用されるイクロステーブ™においては、技術サービス機能を活かして周辺領域への提案を加速するため、昨年度に当社名古屋工場にて開所した「Creating Integration Lab.®」の他、当社グループの台湾工場に評価・試作機能を加え、現地での開発体制を拡充しました。また、拡大するAR/VR市場に向けて、ARグラスに用いられるWaveguide（光導波路）向け樹脂ウェハDiffra®（ディフラ®）の開発を進め、世界初（当社調べ）となる屈折率1.67および1.74で12インチサイズのARグラス向け光学樹脂ウェハの開発に成功しました。

ベーシック&グリーン・マテリアルズ領域では、国内産業全体を支える強靱な事業体実現に向けて、更なる再構築を推進するとともに、他社連携を加速しております。石油化学産業の上流に位置するエチレン製造設備については、西日本地区においては旭化成㈱及び三菱ケミカル㈱が保有する設備を、千葉地区においては出光興産㈱が保有する設備をそれぞれ停止（※）し、当社グループの設備に生産を集約することで合意しました。また、自動車、電子材料、医療機器などの多岐にわたる用途に使用される素材であるポリオレフィン事業については、出光興産㈱及び当社の合弁会社である㈱プライムポリマーに、住友化学㈱の国内におけるポリプロピレン事業及びLLDPE（直鎖状低密度ポリエチレン）事業を統合することについて最終契約を締結し、2026年7月の事業統合に向け準備を進めています。

※時期：西日本地区 2030年度を目途、千葉地区 2027年7月（出光興産㈱千葉事業所の定修後）

このような情勢のもとで、当社グループの当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期	16,688	1,000	738	344
前期	18,092	1,010	783	322
増減額	△1,404	△10	△45	22
増減率(%)	△7.8	△0.9	△5.8	6.6

売上収益は、前期に比べ1,404億円減（7.8%減）の1兆6,688億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う販売価格の下落や、主にベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおける販売の減少などによるものです。

コア営業利益は、前期に比べ10億円減（0.9%減）の1,000億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化などによるものです。

営業利益は、前期に比べ45億円減（5.8%減）の738億円となりました。これは、コア営業利益の減少に加え、中国でフェノール事業を展開する持分法適用会社の投資に対する減損損失等を計上したことなどによるものです。

金融収益・費用は、前期に比べ15億円改善の52億円の損失となりました。

以上により、**税引前利益**は、前期に比べ30億円減（4.2%減）の686億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べ22億円増（6.6%増）の344億円となり、基本的1株当たり当期利益は91.62円となりました。なお、当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。これに伴い、前年比較にあたっては、前期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ74億円増の2,591億円、売上収益全体に占める割合は15%となりました。また、コア営業利益は、大牟田工場製造設備の稼働停止影響があったものの、主にビジョンケア及び農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ1億円増の342億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。一方、大牟田工場製造設備の稼働停止影響により固定費等が悪化しました。

オーラルケアは、販売が前期並で推移しました。また、事業構造改善により固定費が良化しました。

農業化学品は、販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の譲渡等により、前期に比べ397億円減の5,154億円、売上収益全体に占める割合は31%となりました。また、コア営業利益は、主に米国関税や半導体供給不足、及び米国アルミ工場火災に起因したOEM各社の減産によるPPコンパウンドの販売の減少や、為替差等による交易条件の悪化により、前期に比べ41億円減の510億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

エラストマーは、販売が前期並で推移しました。また、為替差等により交易条件が悪化しました。

PPコンパウンドは、前期に比べ販売が減少しました。一方、為替差等による悪化があるものの、価格改定により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、前期に比べ販売が減少しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の譲渡があるものの、前期に比べ19億円増の2,795億円、売上収益全体に占める割合は17%となりました。また、コア営業利益は、主に半導体・光学材料及びICTフィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ102億円増の369億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

半導体・光学材料は、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前期並で推移しました。

ICTフィルム・シートは、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

不織布は、前期に比べ販売が減少しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ1,101億円減の5,999億円、売上収益全体に占める割合は36%となりました。また、コア営業損失は、事業構造改善による固定費等の良化や持分法投資利益の増加があるものの、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化や市況の悪化により、前期に比べ70億円増の184億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・コア営業損失の増加となりました。

フェノール類は、前期に比べ販売が減少しました。

ポリオレフィンは、価格改定により交易条件が改善しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少及び大規模な定期修理の影響により低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ1億円増の149億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前期に比べ25億円減の1億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の**資産合計**は、前期末に比べ23億円減の2兆1,517億円となりました。

当期末の**負債合計**は、前期末に比べ205億円減の1兆1,629億円となりました。また、**有利子負債**は41億円増の7,958億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.2ポイント増の37.0%となりました。

当期末の**資本合計**は、前期末に比べ182億円増の9,888億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ0.8ポイント増の40.2%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金・長期性預金)／親会社の所有者に帰属する持分)**は、前期末に比べ0.03ポイント減の0.70となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ125億円増の1,831億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ125億円増の2,130億円となりました。これは主に、運転資本が減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ302億円減の1,348億円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ15億円増の759億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.8	38.0	38.9	39.4	40.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.9	31.3	37.2	29.1	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	7.8	5.0	3.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	17.2	21.6	25.0	25.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の業績全般の見通し

2026年度の世界経済は、米国とイランの軍事衝突を背景とした中東情勢の不安定化によるエネルギー供給や国際物流に関するリスクが継続しており、先行きの不透明感が懸念されます。

日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気持ち直しの動きが継続しているものの、米国の通商政策や中東情勢の不安定化により、景気の下振れリスクが高まっています。

化学工業界においては、川下製品の需要鈍化の影響を受け、国内のナフサクラッカー稼働率は低調に推移しており、加えて、中東情勢の不安定化に伴い、エネルギー供給や原料調達に対する不透明感が高まっています。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
次期	19,000	1,050	830	550	450
当期	16,688	1,000	738	469	344
増減額	2,312	50	92	81	106
増減率 (%)	13.9	5.0	12.5	17.2	30.9

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

※上記の前提として、為替レートは155円/\$、国産ナフサ価格は95,000円/KLとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

なお、現時点において中東情勢の不安定化が原料調達等に与える影響を、セグメント別に合理的に見積もることは困難であるため、その他セグメントに織り込んでおります。

(単位：億円)

	売上収益						合計
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	
次期	2,700	5,300	3,200	6,300	1,500	—	19,000
当期	2,591	5,154	2,795	5,999	149	—	16,688
増減額	109	146	405	301	1,351	—	2,312
増減率 (%)	4.2	2.8	14.5	5.0	906.7	—	13.9

(単位：億円)

	コア営業利益						合計
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	
次期	380	510	410	△30	△180	△40	1,050
当期	342	510	369	△184	△1	△36	1,000
増減額	38	0	41	154	△179	△4	50
増減率 (%)	11.1	0.0	11.1	—	—	—	5.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当社の利益配分に関する基本方針

株主還元方針としましては、資本効率を向上させながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の実現を図ることといたします。

具体的には、親会社所有者帰属持分配当率(※1) 3.0%以上、総還元性向(※2) 40%以上を目指してまいります。

- ※1. 親会社所有者帰属持分配当率 = $\text{配当} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分}$
- 2. 総還元性向 = $(\text{配当} + \text{自己株式取得}) \div \text{親会社の所有者に帰属する当期利益}$

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり37円50銭の普通配当といたします。

当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2025年12月2日に実施した中間配当は、株式分割後に換算しますと、1株当たり37円50銭となります。これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、株式分割後で1株当たり75円、親会社所有者帰属持分配当率は3.3%になりました。

また、資本効率の改善を目的とした自己株式300億円の取得を決議したことにより、配当と合わせて総還元性向は168.5%となります。

なお、次期におきましては、1株当たり中間配当37円50銭、期末配当37円50銭とし、年間では1株当たり75円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営管理の向上等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	170,615	183,113
営業債権	349,481	327,640
棚卸資産	442,763	414,466
その他の金融資産	38,618	34,749
その他の流動資産	32,052	33,191
小計	1,033,529	993,159
売却目的で保有する資産	7,642	—
流動資産合計	1,041,171	993,159
非流動資産		
有形固定資産	623,097	672,745
使用権資産	46,143	48,039
のれん	21,122	24,782
無形資産	66,202	73,195
投資不動産	21,666	21,744
持分法で会計処理されている投資	168,274	156,208
その他の金融資産	93,618	99,075
退職給付に係る資産	57,745	48,339
繰延税金資産	5,083	5,382
その他の非流動資産	9,832	8,984
非流動資産合計	1,112,782	1,158,493
資産合計	2,153,953	2,151,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	157,742	133,628
社債及び借入金	282,488	296,727
未払法人所得税	6,106	6,075
その他の金融負債	110,625	103,361
引当金	1,177	1,857
その他の流動負債	45,643	49,453
小計	603,781	591,101
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,146	—
流動負債合計	605,927	591,101
非流動負債		
社債及び借入金	455,489	443,464
その他の金融負債	53,025	53,017
退職給付に係る負債	16,941	16,926
引当金	7,115	7,297
繰延税金負債	44,714	50,879
その他の非流動負債	138	184
非流動負債合計	577,422	571,767
負債合計	1,183,349	1,162,868
資本		
資本金	125,738	125,738
資本剰余金	55,079	51,100
自己株式	△42,652	△56,991
利益剰余金	618,307	626,617
その他の資本の構成要素	91,812	118,263
親会社の所有者に帰属する持分合計	848,284	864,727
非支配持分	122,320	124,057
資本合計	970,604	988,784
負債及び資本合計	2,153,953	2,151,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	1,809,164	1,668,754
売上原価	△1,420,872	△1,288,244
売上総利益	388,292	380,510
販売費及び一般管理費	△295,352	△294,540
その他の営業収益	5,322	8,266
その他の営業費用	△32,355	△37,634
持分法による投資利益	12,429	17,207
営業利益	78,336	73,809
金融収益	8,013	11,226
金融費用	△14,702	△16,427
税引前利益	71,647	68,608
法人所得税費用	△29,018	△21,698
当期利益	42,629	46,910
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,242	34,378
非支配持分	10,387	12,532
当期利益	42,629	46,910
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	85.28	91.62

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	42,629	46,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,360	6,077
確定給付制度の再測定	△6,281	326
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△458	535
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9,099	6,938
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	318	22,188
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△6	67
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	863	3,595
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,175	25,850
税引後その他の包括利益合計	△7,924	32,788
当期包括利益	34,705	79,698
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,999	62,932
非支配持分	11,706	16,766
当期包括利益	34,705	79,698

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日残高	125,738	55,027	△32,751	617,400	25,385	—
当期利益	—	—	—	32,242	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,736	△6,283
当期包括利益合計	—	—	—	32,242	△2,736	△6,283
自己株式の取得	—	—	△10,031	—	—	—
自己株式の処分	—	52	130	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,572	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△145	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,618	△2,665	6,283
所有者との取引額等合計	—	52	△9,901	△31,335	△2,665	6,283
2025年3月31日残高	125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計				
2024年4月1日残高	72,052	△0	97,437	862,851	121,955	984,806
当期利益	—	—	—	32,242	10,387	42,629
その他の包括利益	△232	8	△9,243	△9,243	1,319	△7,924
当期包括利益合計	△232	8	△9,243	22,999	11,706	34,705
自己株式の取得	—	—	—	△10,031	—	△10,031
自己株式の処分	—	—	—	182	—	182
配当金	—	—	—	△27,572	△9,279	△36,851
連結範囲の変動	—	—	—	△145	△2,067	△2,212
非支配持分との取引	—	—	—	—	5	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,618	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	3,618	△37,566	△11,341	△48,907
2025年3月31日残高	71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2025年4月1日残高	125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	—
当期利益	—	—	—	34,378	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,350	347
当期包括利益合計	—	—	—	34,378	6,350	347
自己株式の取得	—	—	△17,295	—	—	—
自己株式の処分	—	△2,535	2,956	—	—	—
配当金	—	—	—	△28,171	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,444	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,103	△1,756	△347
所有者との取引額等合計	—	△3,979	△14,339	△26,068	△1,756	△347
2026年3月31日残高	125,738	51,100	△56,991	626,617	24,578	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2025年4月1日残高	71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604
当期利益	—	—	—	34,378	12,532	46,910
その他の包括利益	21,813	44	28,554	28,554	4,234	32,788
当期包括利益合計	21,813	44	28,554	62,932	16,766	79,698
自己株式の取得	—	—	—	△17,295	—	△17,295
自己株式の処分	—	—	—	421	—	421
配当金	—	—	—	△28,171	△15,027	△43,198
連結範囲の変動	—	—	—	—	△7	△7
非支配持分との取引	—	—	—	△1,444	5	△1,439
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,103	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,103	△46,489	△15,029	△61,518
2026年3月31日残高	93,633	52	118,263	864,727	124,057	988,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	71,647	68,608
減価償却費及び償却費	99,768	104,744
減損損失	18,515	21,913
負ののれん発生益	—	△2,585
受取保険金	△2,683	△3,854
受取利息及び受取配当金	△7,238	△8,045
支払利息	7,827	7,946
持分法による投資損益 (△は益)	△12,429	△17,207
営業債権の増減額 (△は増加)	23,334	31,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,550	38,387
営業債務の増減額 (△は減少)	△20,217	△30,304
その他	24,840	4,519
小計	208,914	215,469
利息及び配当金の受取額	15,029	18,614
保険金の受取額	2,683	3,854
利息の支払額	△8,017	△8,432
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,108	△16,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,501	212,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,213	△128,242
有形固定資産の売却による収入	284	588
無形資産の取得による支出	△17,193	△9,517
無形資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△38,768	△3,672
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,827	5,468
子会社の取得による支出	—	△3,706
子会社の取得による収入	—	346
子会社の売却による支出	△759	△142
子会社の売却による収入	10,897	5,456
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	79	13
その他	△1,166	△1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,012	△134,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	28,071	△38,558
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△82,000	41,000
長期借入れによる収入	31,470	43,631
長期借入金の返済による支出	△29,937	△9,360
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△5,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△9,762	△9,796
自己株式の売却による収入	4	4
自己株式の取得による支出	△10,031	△17,295
配当金の支払額	△27,572	△28,171
非支配持分からの払込による収入	5	5
非支配持分への配当金の支払額	△9,685	△15,023
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,369
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,437	△75,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△729	10,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,677	12,498
現金及び現金同等物の期首残高	210,292	170,615
現金及び現金同等物の期末残高	170,615	183,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の ¹ 新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	251,677	555,111	277,597	710,042	1,794,427	14,737	—	1,809,164
セグメント間の 内部売上収益	3,283	3,015	6,527	92,336	105,161	66,301	△171,462	—
計	254,960	558,126	284,124	802,378	1,899,588	81,038	△171,462	1,809,164
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業損益)	34,041	55,116	26,728	△11,364	104,521	△2,616	△948	100,957
セグメント資産	395,224	545,009	403,617	609,712	1,953,562	106,008	94,383	2,153,953
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	16,962	21,645	21,903	29,895	90,405	9,341	22	99,768
持分法による 投資利益	846	3,072	6,214	1,628	11,760	614	55	12,429
減損損失	8,771	696	2,934	6,114	18,515	—	—	18,515
持分法で会計処理 されている投資	21,386	20,127	30,418	92,498	164,429	3,973	△128	168,274
資本的支出 (注3)	26,372	42,676	26,092	39,871	135,011	10,170	32	145,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△948百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△952百万円及び、セグメント間消去取引4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額94,383百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産147,762百万円及び、セグメント間消去取引△53,379百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	259,076	515,406	279,436	599,922	1,653,840	14,914	—	1,668,754
セグメント間の 内部売上収益	5,182	3,063	6,326	69,701	84,272	66,344	△150,616	—
計	264,258	518,469	285,762	669,623	1,738,112	81,258	△150,616	1,668,754
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業損益)	34,188	50,982	36,896	△18,356	103,710	△107	△3,575	100,028
セグメント資産	408,756	559,003	431,943	554,292	1,953,994	98,299	99,359	2,151,652
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	18,417	22,017	23,343	31,486	95,263	9,457	24	104,744
持分法による 投資利益	1,243	3,372	5,770	6,185	16,570	643	△6	17,207
減損損失	8,306	1,037	2,186	10,137	21,666	247	—	21,913
持分法で会計処理 されている投資	15,877	22,969	31,301	81,939	152,086	4,260	△138	156,208
資本的支出 (注3)	40,030	44,704	25,840	43,020	153,594	8,610	10	162,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△3,575百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△3,466百万円及び、セグメント間消去取引△109百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額99,359百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産162,498百万円及び、セグメント間消去取引△63,139百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
セグメント利益	100,957	100,028
負ののれん発生益	—	2,585
減損損失	△18,515	△21,913
固定資産処分損	△4,921	△4,014
関連事業損失	—	△3,984
その他	815	1,107
営業利益	78,336	73,809
金融収益	8,013	11,226
金融費用	△14,702	△16,427
税引前利益	71,647	68,608

(4) 地域ごとの情報

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	873,241	804,069
中国	223,279	188,776
アジア	273,751	266,959
アメリカ	291,119	259,874
ヨーロッパ	133,906	136,488
その他の地域	13,868	12,588
合計	1,809,164	1,668,754

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりであります。
- (1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
 - (2) アメリカ……米国、メキシコ
 - (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 - (4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域
3. アメリカのうち、米国における売上収益の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ199,014百万円、191,105百万円であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	32,242百万円	34,378百万円
期中平均普通株式数	378,073,390株	375,211,777株
基本的1株当たり当期利益	85円28銭	91円62銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考)

2026年3月期 連結決算概要2026年5月13日
三井化学株式会社

1. 損益状況

単位：億円

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	2027年3月期 業績予想
				通期
売上収益	18,092	16,688	△1,404	19,000
コア営業利益	1,010	1,000	△10	1,050
営業利益	783	738	△45	830
親会社の所有者に帰属する 当期利益	322	344	22	450
配当金(円/株)	75	75	-	75

※当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり年間配当金を記載しております。

2. セグメント別売上収益・コア営業損益

・売上収益

単位：億円

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減			2027年3月期 業績予想
			計	数量差	価格差	通期
ライフ &ヘルスケア・ソリューション	2,517	2,591	74	111	△37	2,700
モビリティソリューション	5,551	5,154	△397	△226	△171	5,300
ICTソリューション	2,776	2,795	19	24	△5	3,200
成長領域	10,844	10,540	△304	△91	△213	11,200
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	7,100	5,999	△1,101	△735	△366	6,300
その他	148	149	1	-	1	1,500
合計	18,092	16,688	△1,404	△826	△578	19,000

・コア営業損益

単位：億円

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減				2027年3月期 業績予想
			計	数量差	交易条件	固定費他	通期
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	341	342	1	34	△5	△28	380
モビリティ ソリューション	551	510	△41	△24	△9	△8	510
I C T ソリューション	267	369	102	67	27	8	410
成長領域	1,159	1,221	62	77	13	△28	1,300
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	△114	△184	△70	△20	△98	48	△30
その他	△26	△1	25	—	—	25	△180
全社費用等	△9	△36	△27	—	—	△27	△40
合計	1,010	1,000	△10	57	△85	18	1,050

※セグメント区分方法の変更

当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、2025年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2025/3末	2026/3末	増減		2025/3末	2026/3末	増減
流動資産	10,412	9,932	△480	有利子負債	7,917	7,958	41
有形固定資産 及び使用権資産	6,692	7,208	516	その他負債	3,917	3,671	△246
のれん及び 無形資産	873	980	107	親会社の所有者に 帰属する持分	8,483	8,647	164
非流動の その他の資産	3,563	3,397	△166	非支配持分	1,223	1,241	18
資産計	21,540	21,517	△23	負債資本計	21,540	21,517	△23
				(NET D/Eレシオ)	(0.73)	(0.70)	(△0.03)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	2,005	2,130	125
投資キャッシュ・フロー	△1,650	△1,348	302
(フリーキャッシュ・フロー)	(355)	(782)	(427)
財務キャッシュ・フロー	△744	△759	△15
その他	△8	102	110
現金及び現金同等物増減	△397	125	522
現金及び現金同等物残高	1,706	1,831	125

5. 主要指標

		2025年 3月期	2026年 3月期	増減	2027年3月期 業績予想
					通期
研究開発費	億円	458	464	6	500
減価償却費	億円	998	1,047	49	1,210
設備投資額	億円	1,452	1,622	170	1,340
期末有利子負債残高	億円	7,917	7,958	41	8,378
Net D/Eレシオ	倍	0.73	0.70	△0.03	—
期末従業員数	人	17,320	16,967	△353	17,000
為替レート	円/US\$	153	151	△2	155
国産ナフサ価格	円/KL	75,600	65,300	△10,300	95,000

6. 連結の範囲

		2025年 3月期	2026年 3月期	増減	2027年3月期 業績予想
					通期
連結子会社数		127	129	2	127
ジョイントオペレーション数		4	4	—	4
持分法適用会社数		23	21	△2	19
合計		154	154	—	150